

は、賃金の上昇が横ばい状態となっているという事実を反映するもので、また、給付の範囲が広くなり、しかも、諸給付の費用が上昇していることによるものである。給付費の上昇では、とくに、健康保険が指摘される。

給付の費用は1971年に294億ドルが記録されており、これは5年前の約2倍で、対前年比では14%の上昇となっている。この数年來を比較すれば、費用増大の上昇率は若干小さいが、部分的には、上昇の小さい1つの原因として、健康保険の給付増大が緩慢になったことが指摘される。また、1971年8月に連邦政府が病院と医師の料金について、一般的に上限を定めたことも指摘される。ともかく、それらの要因により、1971年には、前年の上昇率より低下していた。

一時的廃疾給付の費用も増大する比率が鋭化しているが、これには賃金凍結の影響が指摘される。つまり、この給付は賃金に比例しているが、賃金凍結により、給付の上昇が抑制された。退職給付制度の費用は、対前年比で17%の上昇が記録された。

とくに、私的年金制度をみれば、財源に対する支出は166億ドルで、これは1950年の6倍に相当する。対前比は18.8%の上昇で、使用者の支出は被用者よりもさらに大きく、その負担分は91%（前年は84%）であった。

私的年金で給付を支払った支出は、86億ドルで、約520万人（前年は48%）の受給者に給付が支払われた。支出増の原因には、受給者の増大とともに、給付の改善、賃金や俸給の上昇なども指摘される。

なお、私的年金の財政で付言すれば、1971

年に私的年金は総額1,500億ドル（前年より140億ドル増）の資金が記録されていた。ところで、労使双方による財源調達急増にもかかわらず、資金の増加率は、毎年の平均が11%を記録した1960年代より低かった。

Walter W. Kolodrubetz, Employee-Benefit Plans, 1971, *Social Security Bulletin*, Vol. 36, No. 4, April 1973, pp. 27-33.

（平石長久 社会保障研究所）

## 1972年度の社会予算および

### 国家予算における保健支出



（フランス）

国の社会予算の増加率は、1972年度では、  
国家予算（追加予算を除く）の増加率よりも高

い。  
過去3年の数字は次の通りである。

(単位：百万フラン)

	1970	1971	1972
G N P	729,226	803,516	886,500
国家予算	158,161	169,877	185,860
社会予算	154,213	173,168	193,488

GNP に対するパーセンテージは次の通りである。

	1970	1971	1972
国家予算	21.6	21.1	29.9
社会予算	21.1	21.6	21.8

これからわかるように、国の社会予算は、国民総生産のほぼ5分の1に当る。この割合は、年々増加している。

### 1. 国の社会予算における保健支出

a 1972年度に推定される社会支出は、1,881億8,800万フラン（種類別にみた場合）と1,972億1,100万フラン（制度別に見た場合）の間である。しかし、後者の数字には、農業被用者の支出と国鉄制度の疾病支出とが含まれている。

種類別の社会支出を金額の大きさの順に並べると次の通りである。

	金額 (百万フラン)	割合 (%)
廃疾, 老齡, 死亡	72,721.90	38.68
保 健	45,778.82	24.33
家 族	34,765.43	18.47
分離不能な共通のサービス	8,680.19	4.62
労働災害および職業病	8,430.00	4.44
住 宅	7,690.59	4.09
政治的事件および天災	7,414.44	3.93
職業教育, 失業	2,707.33	1.44
計	188,188.70	

出典：国の社会予算，1972

b 社会支出のうちで一番大きなものは、廃疾、老齡、死亡に対する支出である。この支出は、過去3年間に次のように変っている。

(単位：百万フラン)

	1970	1971	1972
廃 疾	2,271	2,567	2,663
老 齡 (年金)	27,342	31,259	35,059
死亡その他	28,233	31,170	35,003
計	57,846	64,996	72,722

老齡支出は、年金およびそれに付随する給付のみを含み、その他の老齡給付は除かれている。この支出の比率は、1970年度では47.7

%であるが、1972年度では48.2%になる。

反対に、廃疾支出（年金および診療）の比率は、1970年度の3.9%から1972年度の3.6%と僅かに減少している。

c 第2番目は保健支出であるが、その中味を過去3年間について見ると、次の表の通りである。

	1970	1971	1972
入 院	12,331	14,406	16,570
薬 剤 および 検 査	7,296	8,267	9,502
診 療	7,275	8,250	9,159
そ の 他	9,437	9,575	10,548
計	36,339	40,498	45,779

入院支出は、入院患者の移送費、入院料および公的部門の診療報酬（入院患者と外来患者）を含んでいる。外科手術、医療看視および放射線療法について民間病院施設で医師に支払われる診療報酬は、診療の項に含まれている。

本当は、公私とも入院費はすべて同じ項に分類し、また外来診療の診療報酬は診療の項に分類する方が分類の仕方として当を得てい

よう。

「入院」費は、社会予算では独立の項目として分類されているが、実際には入院支出の一部しかカバーしていない。しかし、入院費は、全保健支出の3分の1以上となっており、その割合は年々増加し、1970年で33.6%、1971年で35.5%、1972年で36.2%となっている。

検査および輸血を含めて、薬剤支出はかなりの額にのぼり、ごく僅かではあるが増加している（1970年で20.0%、1971年で21.4%、1972年で20.7%）。

眼鏡、補整・補装具などの費用は薬剤支出に含まれていないが、それらの費用は、薬剤支出のほぼ4%となっている。

一般診療、放射線治療、歯科診療および義歯の費用は、保健支出のほぼ20%を占め、ほとんど変化していない。

d 家族の項目は、支出額としては3番目に大きなものであるが、家族給付のほか、出産にかかる費用をも含んでいる。後者は、産前産後の往診、休業手当金、出産施設での診

療および入院、各種手当金などを含む。それらの費用は次の通りである。

(単位：百万フラン)

	1970	1971	1972
出 産	1,540	2,073	2,345
家族手当その他	26,498	29,423	32,420
計	28,038	31,496	34,765

出産費の割合は、年々増加し、1970年で5.4%、1971年で6.5%、1972年で6.7%となっている。

e 保健、出産、労働災害および職業病を広い意味での保健支出としてまとめれば、次表のようになる。

(単位：百万フラン)

	1970	1971	1972
保 健	36,339	40,498	45,779
労働災害	6,917	7,677	8,430
出 産	1,540	2,073	2,345
(広義の)保健	44,796	50,248	56,554
その他の社会支出	105,414	118,168	131,634
合 計	150,210	168,316	188,188

広義の保健支出は、全社会支出の30%を占めており、1972年ではごく僅か増加してい

る（1970年と1971年では29.8%である）。

労働災害と職業病が保健支出に占める割合は、僅かに減少の傾向を示し、1970年で15.44%、1971年で15.27%、1972年で14.90%となっている。厳しい労働関係立法や労働災害および職業病予防基金の増加などは、こうした減少傾向をいっそう促進するのに与かるであろう。

一般制度では、労働災害予防のための支出は少ない。

(単位：百万フラン)

	1970	1971	1972
総 支 出	5,589.51	6,274.80	6,956.45
予 防 支 出	90.16	100.00	110.00
百 分 比	1.6%	1.6%	1.5%

予防支出の比較的高い坑山制度でも、1970年から1972年にかけて減少している。

	1970	1971	1972
総 支 出	719.00	787.50	846.00
予 防 支 出	19.59	18.80	18.00
百 分 比	2.7%	2.3%	2.1%

以上の数字を検討すれば、保健支出と社会支出全体とは同じ歩調で増加していることが

分る。社会予算では個別項目として上っていないが、予防活動の活発さが社会予算の保健および廃疾支出のかなりの部分を減少させていることは十分考えられる。

2. 国家予算における保健支出

a 1972年度の財政法第56条の適用により、国家予算の事業項目別支出がはじめて発表されたが、これによって、主要項目のどれとどれに国がどのような努力を払っているか知ることができる。支出額の大きさの順に、主要項目9つをまとめた次の表は興味を惹く。

	1971		1972	
	支出 (百万フラン)	割合 (%)	支出 (百万フラン)	割合 (%)
2 教育・文化	39,613	23.32	44,380	23.91
3 福祉、保健、雇用事業	31,006	18.25	33,676	18.14
9 国防	30,904	18.19	33,386	17.99
1 公務	18,589	10.94	20,944	11.28
7 工業およびサービス業	11,338	6.67	11,469	6.15
6 運輸・通信	9,388	5.53	10,502	5.66
8 外国	7,944	4.63	8,855	4.77
5 住宅・都市計画	7,015	4.13	8,234	4.44
4 農業その他	5,632	3.32	6,294	3.39

0 その他の支出	8,448	4.97	8,180	4.40
合計	169,877	100.00	185,860	100.00

国の予算のうち、もっとも大きなものを4つあげると

- 教育・文化
- 福祉および保健事業
- 国防
- 公務

これらのうち、第1と第4のものはやや増加し、第2と第3は減少している。

b 福祉、保健および雇用事業では、それらの細目は次の表のようにになっている。

(単位：百万フラン)

	支出	%	支出	%
34 福祉制度および社会保障	11,940	38.5	13,101	38.9
32 福祉事業	9,366	30.2	10,084	29.9
36 戦傷病者	6,808	21.9	7,142	21.2
31 保健	1,221	3.9	1,335	3.9
35 労働および雇用	752	2.4	942	2.8
37 職業訓練	214	0.7	230	0.7
38 研究	180	0.6	223	0.6
30 その他	525	1.7	619	1.8
計	31,006	99.9	33,676	99.8

ここで、まず「福祉、保健、雇用」の項目

の中で、「保健」は全体の4%ならず、「労働および雇用」は3%ならずであることに注目しよう。

福祉制度および社会保障、ならびに福祉事業は、全支出のほぼ69%を占めている。社会保障費の93%、福祉事業費の97%は公的制度にあてられている。これらと戦傷病者（この場合の公的制度への支出は97%である）とを合わせると、福祉、保健、雇用の90%を占める。

1972年度の保健支出を次のようにまとめてみよう。

(単位：百万フラン)

31 保健	1,334.92
37 医療従事者およびパラメディカル教育	228.62
39 研究	211.70
計	1,775.24

国の保健支出は、「福祉、保健、雇用」の項の5.26%、国家予算全体の0.95%にすぎない。

施設(5億9,600万フラン) その他の支出を別にして、保健支出の内訳を見てみよう。

母子保護を含めた予防全般	574.20	49.3%
診療および入院	148.67	12.8

教育 および 研究	440.32	37.9
計	1,163.19	100.0

予算医療支出は、上掲の保健支出の50%近くを占めているが、「福祉、保健、雇用」支出のうちの1.7%、国家予算の0.7%にしかすぎない。

### 3. 社会予算と国家予算の比較

国の社会予算に計上されている支出は、部分的には、福祉の名目ないしは使用者負担の名目で国家予算に現われている。社会予算は、国のこうした支出や負担のほかに、地方公共体の支出や社会保障機関等の支出を含んでいる。

収入のなかで、国の拠出は次の通りである。

(単位：百万フラン)

	1972
使用者としての国の拠出	13,115
公共体としての国の援助	38,861
計 (社会予算の28%に相当)	53,016

国のいかなる福祉支出も、「福祉、保健、雇用事業」の項(1972年で、336億7,600万フラン

にすぎない)には計上されていない。したがって、国の福祉関係の拠出は他の項目に割り振られている。

社会予算における保健支出を見ると、すでに指摘したが、保健支出は、福祉支出全体の30%を占めるにも拘らず、後者より増加のリズムが鈍い。国家予算では、保険支出は1971年に対して1972年度は僅かではあるが減少傾向を示しさえしている。すなわち、1971年で国家予算の0.72%であったのが、1972年では0.71%となっている。

予防医療支出のごく僅かな増加が、保健および廃疾支出の著しい減少の原因となったと考えられ、またこれはほぼ確実であろう。逆に、このことが、高齢関係の支出増をひき起したと考えられる。経済的観点からすれば、企業も医療担当者も、予防医療をもっと重視する方向へその努力を払うべきであるといえよう。

社会予算の各項目や国家予算の各項を見ると、福祉関係費の細分化が難しいだけでなく、そうしたさまざまな機能を独立した個々の制度の形に分離することがもっと難しいこ

とがわかる。

所得の再分配、社会的リスクの保障、保健事業、住宅扶助等は、きわめて社会的な機能ではあるが、これらはまた、教育文化、公安、工業および農業生産、さらには海外サービス、国防なども深くかかわりあっている。

分類というものは、いかなる場合にも恣意的な部分がかかなりあるということを十分認識する必要がある。社会支出をわれわれを次のように解釈することにする。「生存ないしは何らかの状況の発生によって生じる費用をカバーする目的をもつ一切の支出であって、受益者の対応する反対給付をともなわずに、第三者の介入をうながすものである」。

Les Dépenses de santé Dans le Budget Social de La Nation et Dans le Budget de L'État en 1972 / Jean-Simon CAYLA / *Revue Française des Affaires Sociales*.

(藤井良治 亜細亜大学)